

平成24年度 行政評価結果



平成24年6月
海老名市

(外部評価委員会・行財政改革推進委員会)

<目 次>

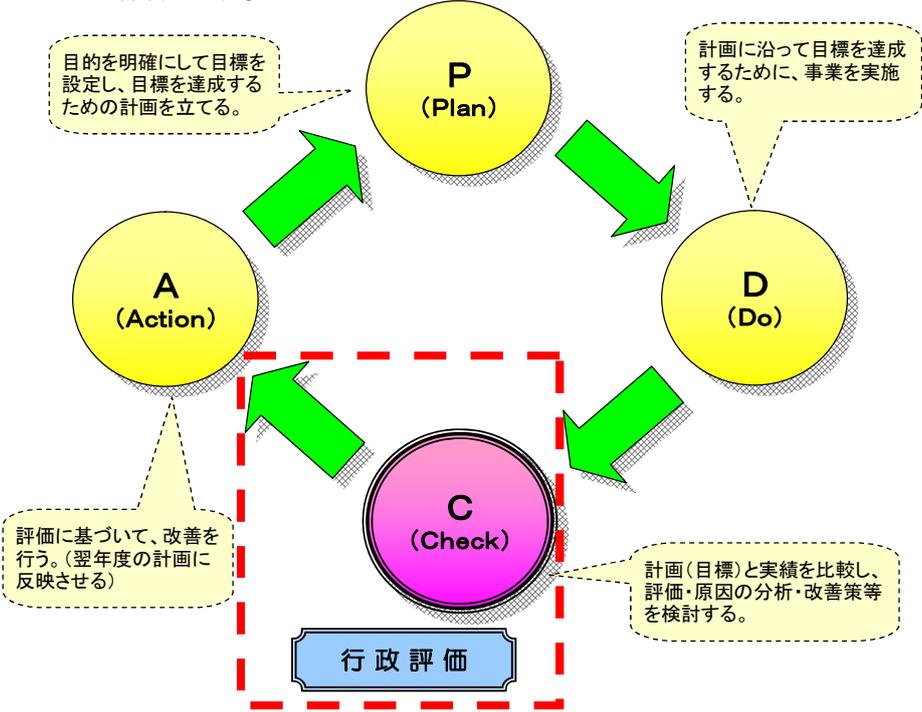
I	行政評価の概要	1
1	行政評価とは	1
2	第四次総合計画に基づく行政活動の体系	1
3	行政評価の体制	2
(1)	担当部課評価	2
(2)	内部評価	2
(3)	外部評価	2
4	取組みの経緯	2
5	評価結果の活用	5
6	次年度計画等への反映	5
7	評価結果の公表	5
II	外部評価の結果	6
1	外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ	6
2	外部評価の実施概要	7
(1)	外部評価委員会の審議経過	7
(2)	海老名市外部評価委員会委員名簿	8
(3)	外部評価グループ体制	8
(4)	外部評価対象事業	9
(5)	外部評価の視点	9
3	外部評価全般に係る総括意見	11
4	事務事業別外部評価結果	13
III	内部評価の結果	28
1	内部評価の実施概要	28
(1)	内部評価グループ体制	28
(2)	内部評価対象事業	28
2	事務事業別内部評価結果	31

I 行政評価の概要

1 行政評価とは

行政評価とは、行政活動の目的を明確化して、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげることを目的とした行政改革の取組みです。

具体的には、下図に示したPDC AサイクルのC h e c k（チェック）の段階にあたる作業です。



2 第四次総合計画に基づく行政活動の体系

「海老名市第四次総合計画」に基づく行政活動は、図 I - 2 に示すように、一般的には「政策」→「施策」→「実施計画事業」という三層の構造として捉えることができ、これが相互に「目的・手段」の関係を持ちながら一つの体系を形成しています。

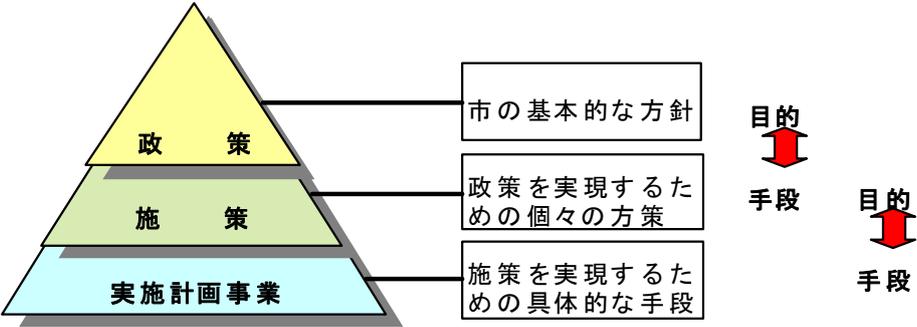


図 I - 1 第四次総合計画に基づく行政活動の体系図

3 行政評価の体制

(1) 担当部課評価

実施計画事業を所管する各課等が行う評価です。

(2) 内部評価

行政評価を統括している財務部の長及び各部等の次長で組織される行政改革推進委員会が行う評価です。

(3) 外部評価

海老名市外部評価委員会条例により設置された学識経験者、市民公募など12名で組織される海老名市外部評価委員会が行う評価です。

4 取組みの経緯

当市における行政評価制度は、平成12年度に行政評価システムの導入の検討を開始し、職員に対する行政評価研修を行い、平成14年度からは一部の事業において、事務事業評価を実施しました。

その後、平成17年度からはIT（情報技術）を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成18年度からこの行政評価システムによる事務事業評価を実施してきました。

そして、平成20年度からは、行政評価と実施計画の進行管理及び予算編成との連携を強化し、PDCAサイクルによる事務執行の明確化を進めるため、3ページの図I-2のとおり、新たな行財政マネジメントサイクルを確立しています。

また、外部評価については、行政評価の客観性向上や行政評価全体の充実を図ることを主な目的として、平成17年度に「外部評価委員会」を設置し、平成18年度から実施計画事業を対象とする事務事業評価について、外部評価を実施してきました。

そして、平成21年度は、実施計画事業がさらに効果的・効率的に機能するように、第四次総合計画の初年度である平成20年度の実施計画事業を束ねる全施策を対象として、新たに「施策評価」を実施しました。

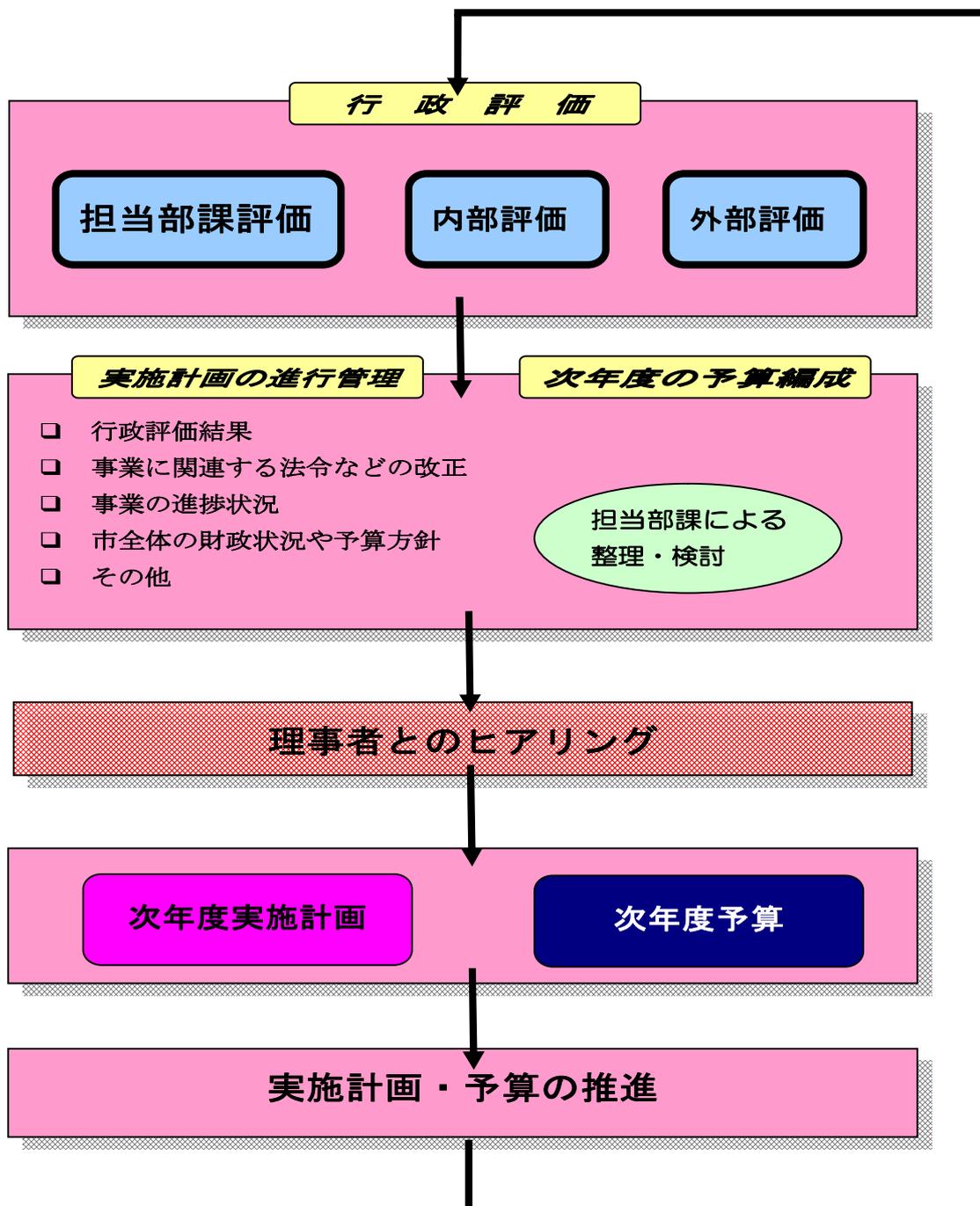
ただ、この「施策評価」の結果というのは、施策間のレベルや連携強化に向けての整理、施策内における実施計画事業の組替えといった総合計画そのものの体系的改善に反映していくものであることから、この「施策評価」については、後期基本計画（25年度～29年度）に係る今後の策定状況等を勘案して、適宜実施していくのが効率的・効果的であると考えました。

そこで、平成22年度以降は、行政評価の取組みにおいて、実施計画の進捗管理に係る基盤的な役割を担うという観点に立ち、個々の実施計画事業の必

要性・有効性・効率性などを検証するために「事務事業評価」を実施しました。

さらに、平成23年度からは、外部評価委員会より事業内容等に対して指摘のあった事業については、外部評価委員会に対しフィードバックするために、担当部課による次年度の方向性や考え方について、直接説明を行いました。

図 I - 2 海老名市行財政マネジメントサイクル



なお、年度別の行政評価の取組み経緯は、下表のとおりです。

年 度	取組み内容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（48事業） ○ IT（パッケージソフト）を活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成17年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た117事業）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成18年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た102事業）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成19年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課を経た94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成20年度実施計画事業及び施策を対象 ○ 担当部課評価の実施（435事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た435事業） ○ 外部評価の実施（79施策）・・・施策評価の実施 ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成21年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（450事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た101事業） ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た53事業） ○ 評価用ITシステムに係る現行パッケージソフトから自己方式への切替え
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成22年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（438事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た30事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た33事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施 ○ 評価結果を踏まえた担当部課による進捗評価を9月末時点で実施予定（438事業）

5 評価結果の活用

評価結果は、事務事業を所管する各担当部課へ戻し、市職員が市政運営の現状に対し、全庁的な共通認識を形成するためのツールとして活用していきます。

また、有効なマネジメントツールとして、進捗評価、実施計画事業の次年度に向けた見直し・改善、予算編成及び各部局等の事業展開などに、評価の結果を広く活用していきます。

6 次年度計画等への反映

評価結果をもとに、新たな状況変化等も踏まえて、取組の内容・実施方法等について必要な修正を行うとともに、次年度以降の実施計画や予算に反映していきます。

7 評価結果の公表

行政活動の透明性を向上させていくとともに、市民の行政への理解や参画意識を促進させるには、評価の内容や結果等がしっかり理解されるような情報を市民に提供することが重要であり、市民への説明責任を遂行する意味でも、行政評価の公表の仕方を工夫する必要があります。

そこで、公表にあたっては、行政評価の結果を市ホームページに掲載していくことに加えて、市内の公共施設での閲覧も可能にするなど様々な手法を用いて、市民にとって少しでもわかりやすい公表となるよう努めていきます。

Ⅱ 外部評価の結果

1 外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ

今年度の海老名市外部評価委員会は、市が平成23年度に実施した400余りの事業のうち27事業を対象に行政評価を実施するとともに、海老名市が支出している事業補助金74件全てを検証・評価した。

事業の27件は例年よりやや数は少ないが、来年度から始まる海老名市の第四次総合計画・後期基本計画との連動を考慮して、事務局が選定した。

補助金の検証は初めてである。外部評価委員会でテーマとして検討されたことはあったが、具体化しなかった。今回は、市長選挙のマニフェストで「補助金の効果検証と情報公開」が約束されており、それが当委員会で取り上げるきっかけになった。報告書は別々になっているが、事業評価も補助金検証も、「情報を公開し、市民に見える市政をめざす」という点で共通している。公開、透明は行政の根幹、公正と改善の母である。

外部評価委員会はわずか12人の市民が、ごく限られた事業を評価するに過ぎないのではないか、という見方も成立する。が、毎年繰り返される中で、公務と市民に向き合う市職員たちの姿勢や働きぶりも露わになってくる。情報公開という視点から3つ問題点をあげておきたい。

第一は、情報を生かす、生かし切ることへのこだわり、を求めたい。新しさ・変化への対応と情宣の速さにこだわる。①自分たちの得ている情報を整序し組織内の共有財産として自覚化する。②それを市民に発信し共有財産にする。『3・11』のあと被災各地に多くの職種の職員が支援に出た。貴重な経験と現場ならではの発見があったはず。しかし市の組織的な知見として整序されてないし、市民に還元されてもない。被災地の人を招いて講演会を開いたのはよいことだが、折角の話ならインターネット放送や広報紙での周知もある。情報への感度は組織の柔軟性と比例する。

第二は、情報公開への自覚と熱意を求めたい。市民の目を意識する行政、市民の目を意識する公務員。行政評価とか、情報公開請求の時だけの限定版ではなく、どこまで日常の感覚にできるか。市民の目線に自ら立って、自分たちの仕事を吟味できるか、したことがあるだろうか。

最後に、具体的努力を求めたい。「事業の成果を市民に判り易く示す・工夫改善の実績を示す・何が問題なのかはつきりさせる」、ということだ。今年も、現場から提出された評価書、報告書のなかに、内容の判らないもの、分析や評価が十年一日のごとく変わらないものが、相変わらず目立った。

よく考え抜かれ、よく市民に公開され、よく理解され、よく支持されれば、こんなに楽しい仕事はないだろう。公務員の仕事は！！

2 外部評価の実施概要

平成24年度の外部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 外部評価委員会の審議経過

今年度の外部評価委員会は、例年の通り、12名の委員が3グループに分かれて実施しました。担当部課の評価結果をもとに、担当責任者に対するヒアリングのうえで、外部評価委員会としての合議により評価結果及び付帯意見の取りまとめを行いました。

期 日	主 な 内 容
平成24年4月19日(木)	◆ 第3回海老名市外部評価委員会 ○ 具体的な外部評価作業について ・ 対象事業とグループ分けの確認 ・ スケジュールと評価方法の確認 ・ 各事務事業に対する質問票の作成
平成24年5月7日(月)	◆ Bグループ外部評価会議 ① (経済環境部所管課へのヒアリング)
平成24年5月8日(火)	◆ Cグループ外部評価会議 ① (教育部所管課へのヒアリング)
平成24年5月10日(木)	◆ Aグループ外部評価会議 ① (市長室・保健福祉部所管課へのヒアリング) ◆ Bグループ外部評価会議 ② (市民協働部所管課へのヒアリング)
平成24年5月11日(金)	◆ Cグループ外部評価会議 ② (まちづくり部所管課へのヒアリング)
平成24年5月15日(火)	◆ Aグループ外部評価会議 ② (保健福祉部・消防本部所管課へのヒアリング) ◆ Cグループ外部評価会議 ③ (建設部所管課へのヒアリング)
平成24年5月17日(木)	◆ Bグループ外部評価会議 ③ (市民協働部所管課へのヒアリング)
平成24年5月23日(水)	◆ Aグループ外部評価会議 ③ (グループ別評価結果の取りまとめ)
平成24年6月8日(金)	◆ 第4回海老名市外部評価委員会 ○ 外部評価結果報告書の協議・決定

(2) 海老名市外部評価委員会委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	おお 大 はる 治 こう の す け 輔	学識経験者
副委員長	す わ 諏 訪 ふ み お 男	学識経験者
副委員長	な る せ 瀬 もと 源 こ 子	学識経験者
委員	こ じ ま 島 ふ み こ 子	学識経験者
委員	ふる か わ 河 の 伸 ぶ お 夫	学識経験者
委員	う し む ら 村 い さ お 功	学識経験者
委員	た に か わ 川 た け 武 の り 功	学識経験者
委員	か ど く ら 倉 く み こ 子	市内団体関係者
委員	か ど く ら 倉 た だ し 正	市内団体関係者
委員	い し か わ 川 と く 憲 や 也	公募市民
委員	き い と う 藤 た だ や す 保	公募市民
委員	ふる や 谷 じ ゅ ん 順 こ 子	公募市民

(3) 外部評価グループ体制

グループ	委員名(敬称略)	外部評価対象事業数
A グループ	大治 浩之輔	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業 【3事業】 ・保健福祉部所管事業 【3事業】 ・消防本部所管事業 【3事業】 平成24年度グループ評価事業数：9事業
	古河 伸夫	
	門倉 久美子	
	石川 憲也	
B グループ	諏訪 文男	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働部所管事業 【5事業】 ・経済環境部所管事業 【4事業】 平成24年度グループ評価事業数：9事業
	小島 文子	
	谷川 武功	
	斉藤 忠保	
C グループ	成瀬 源子	<ul style="list-style-type: none"> ・建設部所管事業 【4事業】 ・まちづくり部所管事業 【4事業】 ・教育部所管事業 【1事業】 平成24年度グループ評価事業数：9事業
	牛村 功	
	門倉 正	
	古谷 順子	

(4) 外部評価対象事業

外部評価の対象事業については、平成 23 年度の 400 余りの事業のうちから第四次総合計画・後期基本計画との関わりのある 27 事業を選定しました。

対象事業数は、例年に比べ比較的にながかったが、今年度は、補助金等 74 件の検証が加わったため、限られた時間の中で、資料の下読みも含め、かなりハードな作業となりました。

平成 24 年度の外部評価対象となった事業については、次頁の表 1 のとおりです。

(5) 外部評価の視点

例年の通り、評価の客観性及び透明性を高めるため、次の①から③に掲げる項目を外部評価の主な視点とし、「市民の目線・生活者の視点」で検証を行いました。

また、特に防災の視点を意識してチェックしました。

① 事業等の必要性

市民ニーズや社会経済情勢などの変化により、当該事業等の必要性が薄れていないか等を評価しました。

② 事業等の有効性・効率性

当該事業等の実現手段として、将来の財政事情や社会経済情勢等の変化を見通した事業設計になっているのか、事業費の削減余地や類似する事業等と連携した効率的な執行ができないか等の観点で評価しました。

③ 評価シート全般

個々の事業が一体何をしているのかが市民に伝わるよう、事業内容を的確に整理しているか、適切な指標を設定し、コスト削減といった市の努力等がわかりやすく記載されているか等を評価しました。

表 1 外部評価対象事業一覧

No	重点項目	事務事業名	所属	評価グループ
1	市民生活	地域情報化の推進	市長室IT推進課	Aグループ
2	災害対策	防災意識の啓発	市長室危機管理課	Aグループ
3	災害対策	防災備蓄資機材の整備	市長室危機管理課	Aグループ
4	福祉	社会福祉協議会事業の充実	保健福祉部福祉総務課	Aグループ
5	子ども	ファミリー・サポートセンターの運営	保健福祉部子育て支援課	Aグループ
6	福祉	障がい者福祉管理経費	保健福祉部障がい福祉課	Aグループ
7	安全安心	消防通信指令事務協議会の運営	消防本部消防総務課	Aグループ
8	安全安心	消防団器具置場の建替え	消防本部消防総務課	Aグループ
9	安全安心	消防車両整備事業	消防本部消防総務課	Aグループ
10	文化スポーツ	えびな市民まつり	市民協働部市民活動推進課	Bグループ
11	市民生活	都市間交流の推進	市民協働部市民活動推進課	Bグループ
12	市民生活	コミュニティセンター等のリニューアル	市民協働部地域自治推進課	Bグループ
13	文化スポーツ	動物とのふれあい事業	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ
14	文化スポーツ	スポーツ施設の充実	市民協働部文化スポーツ課	Bグループ
15	文化スポーツ	観光協会への支援	経済環境部商工課	Bグループ
16	産業環境	中心市街地商業の活性化の推進	経済環境部商工課	Bグループ
17	産業環境	一般廃棄物の計画的な処理の実施	経済環境部資源対策課	Bグループ
18	産業環境	リサイクルプラザの運営	経済環境部資源対策課	Bグループ
19	都市基盤	道路の再整備	建設部道路維持課	Cグループ
20	都市基盤	歩道整備事業	建設部道路整備課	Cグループ
21	都市基盤	幹線・準幹線道路の整備	建設部道路整備課	Cグループ
22	都市基盤	さがみ縦貫道路関連道路の整備	建設部道路整備課	Cグループ
23	市民生活	住宅政策	まちづくり部住宅公園課	Cグループ
24	都市基盤	住居表示の整備	まちづくり部住宅公園課	Cグループ
25	新市街地	海老名駅自由通路の整備(小田急・JR駅間部)	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ
26	都市基盤	JR相模線社家駅周辺整備	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ
27	子ども	効果的な教職員配置の推進	教育部学校教育課	Cグループ

3 外部評価全般に係る総括意見

ここでは、外部評価の過程及び結果の中で特に感じたことについて、総括意見としてまとめました。

◆ 総括意見 1：事業の成果を市民に判りやすく示す熱意

- 「事業の成果を市民に判り易く示す・工夫改善の実績を示す・何が問題なのかはつきりさせる」、これは、昨年度の評価で、強く、指摘したところです。事業によっては、活動や成果を数で表すことが難しい場合もあると想定して、わざわざ、「指標（数値）化できない成果」の欄が設けられたのです。なんとしても、自分たちの活動を市民に伝えたいというくらいの、熱意をもって、事業の成果が判るような表現を工夫すべきである。

◆ 総括意見 2：何が課題・問題点なのかはつきりさせるまで考え抜く

- 毎年度、事業を実施しているにもかかわらず、担当部課において、課題や問題点が明確に把握できておらず、何を課題として設定すべきかが明確になっていない事業が多く見受けられた。「競争がない、事業がつぶれる心配がない、事業がつぶれても自分は安泰だ」、ということだと新しい課題も危機感もでてこない。

今後は、「課題・問題点」の意味するところを、もう少しシビアに考えるべきである。

◆ 総括意見 3：手中の宝を持ち腐れさせない…組織の力を生かす

- 今回の事業評価から具体例をあげる。IT推進課は市民への情報発信に力を入れホームページの災害ページを独立強化させた。危機管理課は、被災現地の人を招き講演会を開催、貴重な体験談を200人が聞き感銘を受けた。障がい福祉課は被災現地に行き、心身の障害を持った人が、避難所でハンディキャップを持っていることを他人たちに伝えられないことから大変難儀したことを知り、帰ってきてからすぐに、自分のハンディキャップを書けるゼッケンを災害用の備品に加えた。いずれも、良い話だ。しかしそこで終わっちゃ宝が生かされない。

被災者の講演はもしビデオに撮ってインターネット放送で流していれば、広く市民がアクセスできる。文字に起こしてホームページの災害情報ページにいれてもいい。障がい福祉課の話も広く市民が知って理解しておくべき話で、これも災害ホームページに載せれば生きる。一時が万事だ。宝を生かすためには、組織が横断的に活用されなければならない。活用する精神がなければならない。いつの間にか、それぞれ自分の“仕事専念”で、実は、タコつぼにはっていないか。

ことは災害関連情報だけの話ではない。

◆ 総括意見 4 : 長期継続事業の評価をどうするか

- 長期的な、総合的な計画（例えば道路事業等）の中で、1事業を取り出して評価することが難しかった。また、自由通路など、他の将来的な計画と関連している場合も、同じ問題がある。

関連する複数の事業をまとめて検討するか、あるいは、事業終了まで、定期的な進捗評価を繰り返すか、検討の余地がある。

4 事務事業別外部評価結果

No	1	重点項目	市民生活	担当部課	市長室 I T 推進課
事務事業名	地域情報化の推進				
目的	I C T（情報通信技術）を活用して、情報化社会（ユビキタス社会）にふさわしい市民生活を支援するためのサービスの提供を目指します。また、市民が積極的に市政に参加できるシステムの導入を検討します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>①海老名市ホームページのトップ画面を更新したが、平成24年度はホームページの閲覧環境の向上、機能強化を中心にリニューアルをしていく。</p> <p>②海老名市ホームページをクラウド化して提供していく。</p>		
	外部評価	見直し継続	<p>①市民が積極的に市政に参加できるシステムとして、I T 化の推進は必要である。クラウド化だけではなく、例えばフェイスブックを利用して発信と市民からの受信を行っている自治体も見受けられる。</p> <p>②同時に、市民が積極的に参加したくなる情報内容の充実が必要である。市HPの引き易さだけでなく、HP内の情報がまだまだ不足している。情報公開の精神をHP上で徹底すべきである。</p> <p>③他方、超高齢化社会の中で、I T 化についていけない情報弱者に対する配慮も忘れてはならない。</p> <p>④災害時に備え、情報そのものの安全性の確保が大切。平素より備えておく必要がある。</p>		

No	2	重点項目	災害対策	担当部課	市長室危機管理課
事務事業名	防災意識の啓発				
目的	防災のしおり及び洪水ハザードマップを作成・配布し、災害時の行動や平時の心構え、洪水に対する意識の啓発を促進します。また、学識経験者等を招いて講演会や座談会を行い、市民の防災意識の高揚を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>防災講演会は、東日本大震災の被災地でもある、名取市から講師を迎えて開催し、聴講者においても、より感銘を受けたと思います。この様なことから実災害を経験された方からの講義を聴講することで防災意識の高揚が図られました。</p>		
	外部評価	現状継続	<p>①東日本大震災において、実際に被災された講師による防災講演会は、機動的な対応として評価できる。但し、有意義な講演内容を広く周知する工夫が必要である。例えば、講演内容を収録しインターネット放送することや内容を文字起こしして、市民に配布するなど、様々な方法がある。</p> <p>②防災のしおりなどを全戸配布するだけでなく、より有効活用してもらうために、一定の周期で広報などで周知する必要がある。</p> <p>③3月11日の都市災害で液状化が大きな問題となった。海老名市における問題点を精査し、防災のしおりなどで周知すべきである。</p>		

No	3	重点項目	災害対策	担当部課	市長室危機管理課
事務事業名	防災備蓄資機材の整備				
目的	災害時の応急対策を推進するため、生活必需品や防災資機材を整備し、保管用防災備蓄倉庫の整備更新を図ります。また、災害時の負傷者に対する応急処置用医薬品を備蓄し、医療体制の充実を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	東日本大震災の教訓から、被害想定の見直しや備蓄品の見直しを行った結果、備蓄食糧等の増強を図る必要がある。また、帰宅困難者対策としての備蓄品も合わせて増強する。		
	外部評価	見直し拡大	①大型防災備蓄倉庫を建設するにあたっては、液状化対策など、倉庫及び備品自体の安全確保に配慮すべきである。 ②防災資機材の取り扱いについて、避難所職員や自主防災組織の人たちだけでなく、一般の市民にも使用方法など、もっとPRする必要がある。		

N o	4	重点項目	福 社	担当部課	保健福祉部福祉総務課
事務事業名	社会福祉協議会事業の充実				
目 的	社会福祉協議会の財政基盤の安定及び事業の充実を図り、地区社協の設立などにより地域を基盤とした事業を実施するとともに、地域福祉計画に基づいた各地域における地域福祉活動の充実を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	社会福祉協議会は、地域福祉の推進に重要な役割を担うことから、その事業内容を精査しつつ、運営基盤の安定を図ります。今後も社会福祉協議会との連携を深め、市民ニーズに応えるべく、事業を推進します。社会福祉団体等助成事業においては、ぬくもり号の増車や地区社協の活動を支援するなど事業の拡大を図ります。また、地域福祉活動推進事業においては、（仮称）高齢者買物支援事業を新たに実施するなど事業の拡大を図ります。		
	外部評価	見直し継続	<p>①社会福祉協議会への補助金の額は例年1億～8000万円と市の補助金としては、かなり高額である、（市からの業務委託費と合わせると協議会の予算の40%を超える）。ところが、その運用実態が市民にとって明確になっていない。</p> <p>②本件、補助金事業の成果として、地域福祉活動計画に位置付けられた64事業を実施したとあるが、その活動内容がはっきりしていない。また、補助金によって実施すべき事業と業務委託によって行うべき事業とを、どのような考え方で分けているかが明確に示されていない。</p> <p>③社会福祉協議会側の実績（見込み）を併せて見ると、「職員設置事業」の約5,000万円だけではなく、他の事業でも人件費が大きなウエイトを占めている。市の補助金で人件費をほぼ丸抱えしているところがキーであり、そこにどれだけの合理性があるのかが分からない。説得力のある説明が必要である。</p> <p>④これらの事項に関して市民に対して説明責任が果たせるような明確な基準を設ける必要がある。</p> <p>⑤補助団体から提出されている実績は事業別の状況報告となっているが、補助金である以上、はっきりとした実績報告が提出されるべきである。補助金の交付要綱に関連条項を加えるべきである。</p>		

No	5	重点項目	子ども	担当部課	保健福祉部子育て支援課
事務事業名	ファミリー・サポートセンターの運営				
目的	急な残業や子どもの病気等、保育園などで対応できない、突発的で変動的な保育需要への対応を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	保護者が仕事や病気又は冠婚葬祭などの理由により、子育てサポートが必要な場合について、当該事業は効果的な支援策となっております。平成23年7月からファミリーサポートセンター事業の事務所を保健総合センター内に移転し、平成24年度からは、委託事業から市直営とし、子育て支援センター事業と統合することで、子育て支援を総合的かつ効果的に取り組むことを目指します。		
	外部評価	見直し継続	<p>①当該事業は、子育てに対してDV対策など総合的にサポートするために、運営を委託から市直営に変更した。市直営になったことにより、サービスの低下などが起きないように、より一層、事業運営に努力する必要がある。</p> <p>②また、市が直接運営する目的でもある「子育てに対する総合的なサポート」を関係機関との連携により提供できているか、利用者アンケートなども含め、一定の期間を経た上で検証すべきである。</p>		

No	6	重点項目	福祉	担当部課	保健福祉部障がい福祉課
事務事業名	障がい者福祉管理経費				
目的	各種障がい者福祉に関する会議、研修会に参加し、障がい者福祉行政の適正な執行および職員の資質向上に努め、障がい福祉制度全般の事務を円滑に進める。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	臨時職員の任用や障がい者の福祉避難所整備に係わるものは、今後も必要不可欠なため。		
	外部評価	現状継続	<p>①災害時に障がい者に対して、何が必要なのか、実際に職員が被災地に行って体験した上でパトロールベスト（ビブス）を導入している。機敏な対応、現場に立って考える姿勢は評価に値する。</p> <p>②手話が言語として認められたことを契機に国の補助金を活用し、手話通訳者の起用を週1回から全ての開庁日に変更したことは、障がい者の立場にたった非常に良い対応である。</p> <p>③今後も障がい者の立場にたった事業を実施するために、職員の福祉に対する高いモチベーションを維持することを大いに期待する。</p>		

No	7	重点項目	安全安心	担当部課	消防本部消防総務課
事務事業名	消防通信指令事務協議会の運営				
目的	海老名市、座間市及び綾瀬市消防通信指令事務協議会による消防指令事務の共同運用を行い、消防指令事務の高度化、市民サービスの向上、及びスケールメリットによる経費削減を図る事を目的とします。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	平成23年度は、共同運用の合意形成に至るまでに時間を要しました。今後は、平成27年4月に共同運用開始を目指し、共同指令センター庁舎建設を始めとする各事業を円滑に進めることが重要であると考えます。そのために人員を効果的に各担当に配置し、三市の連絡体制を強化しながら事業推進に係る協議の時間の短縮を図ります。		
	外部評価	見直し継続	<p>①この消防通信指令の共同運用システムは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 三市の共同作業 イ 各市内の消防団との連携 ウ 大災害時に各市が設置する災害対策本部との関係 <p>などの課題がある。</p> <p>②「機能を向上させながらいかに効率性を達成するか」、上記の課題を意識しながら、平成27年4月の運用開始に向けて、作業を進める必要がある。</p>		

No	8	重点項目	安全安心	担当部課	消防本部消防総務課
事務事業名	消防団器具置場の建替え				
目的	消防分団の活動拠点であり、地域の消防防災拠点でもある消防団器具置場を建替え、消防団の活性化と地域住民の安全・安心を確保することを目的とします。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	消防団器具置場は、地域における消防防災の拠点であり、地域住民の安全・安心を確保する上で欠かせない施設であります。東日本大震災以降、消防団の役割や地域における防災力の強化が見直される中、今後においても老朽化した消防団器具置場を計画的に建て替えを進め、地域の消防防災力の充実強化を図ります。		
	外部評価	現状継続	<p>①消防団器具置場は、地域における消防防災の拠点であり、地域住民の安全・安心を確保する上で欠かせない施設である。よって、整備計画に沿った建替えを実施すべきである。</p> <p>②消防団器具置場を建設するにあたっては、液状化対策など、器具置場及び備品自体の安全面の確保に配慮すべきである。</p>		

No	9	重点項目	安全安心	担当部課	消防本部消防総務課
事務事業名	消防車両整備事業				
目的	複雑多様化する災害に対応するため、消防自動車・救急自動車等を計画的に更新、増強し、消防・防災力の強化を図ることを目的とします。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	経済情勢や税収が不透明の中、複雑多様化する災害に対応するため、車両更新計画の見直しを図り、老朽化した車両を計画的に更新し、消防力の維持・強化を行います。		
	外部評価	見直し継続	消防を取り巻く環境の変化を適確に捉え、災害時に備えて必要な整備を計画に沿って実施すべきである。		

No	10	重点項目	文化スポーツ	担当部課	市民協働部市民活動推進課
事務事業名	えびな市民まつり				
目的	市民相互の連帯意識の高揚と心身の健康増進に資する（地域交流の場の提供）まちづくりを目指します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	平成23年度事業における課題・問題点として挙げた、 ①打ち上げ花火において、陸上競技場メイン会場ステージに燃えカスの飛散が見受けられた。よって、安全性を確保するため、今後立入禁止区域について見直し。 ②シャトルバスの発着場、ルート、台数等の見直し。 ③交通規制・会場警備において、交通渋滞の緩和、来場者の安全確保のため見直し。の3点について見直しを実施し、事業継続をしていきます。		
	外部評価	見直し継続	①22年度と24年度の予算額が倍となっているが、本来どこの会場で実施することが望ましいのかをしっかりと検討すべきである。 ②会場選定の際、花火の打ち上げ場所や交通アクセス性の問題があるならば、花火の実施可否や来場者送迎バス費用の点も考慮して検討する必要がある。		

No	11	重点項目	市民生活	担当部課	市民協働部市民活動推進課
事務事業名	都市間交流の推進				
目的	トライアングル交流宣言を行った、姉妹都市である宮城県白石市と、北海道登別市との交流を行います。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	宮城県白石市で開催する全日本こけしコンクールは、平成23年度においては東日本大震災により中止となりましたが、今後開催される場合は、海老名市長賞を贈呈します。 また、登別・白石市へのトライアングル交流ツアーについては、参加者の交流が図れるように、内容を充実し、引き続き実施します。 さらに、スポーツ交流・教育交流事業をはじめ各種交流事業を引き続き実施してまいります。		
	外部評価	見直し継続	①交流協会の位置づけを明確にし、行政支援のあり方を検討すべきである。特に交流協会は市からの補助金や委託金で財源のほとんどを賄っているようなので、少しでも自立できる組織となるように促していくべきである。 ②交流ツアーを実施する際には、公費を捻出する根拠を明確にするためにも、ツアーの目的をはっきりさせる必要がある。 ③産業交流については、積極的に推進する必要があると考えるので、有効な方策を検討すべきである。		

No	12	重点項目	市民生活	担当部課	市民協働部地域自治推進課
事務事業名	コミュニティセンター等のリニューアル				
目的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として利用しやすい施設に改修整備を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	中新田コミュニティセンターの工事は完了した。また、勝瀬文化センターは、平成23年度、平成24年度の継続事業であるが、平成23年度実施分の工事は完了した。 今後も総合計画に基づき、計画的にリニューアルを進めていきたい。		
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。		

No	13	重点項目	文化スポーツ	担当部課	市民協働部文化スポーツ課
事務事業名	動物とのふれあい事業				
目的	登別市から寄贈されたポニーを活用し、動物とのふれあいを通じて、児童には心豊かな成長を育み、市民に対しては安らぎの場の提供を図る。				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	現在の2頭のポニーに加え、平成24年度にはポニーを更に1頭の寄贈を受け、事業の充実を図ります。イベント派遣、ふれあい教室に加え、引馬や馬車を新たに実施していきます。		
	外部評価	見直し拡大	所管でも財源確保に向けた取り組みを検討しているようであるが、飼育は経常的経費となり、ある程度の額を長期的に支出することになるため、最大限に財源を確保する方策を検討すべきである。		

No	14	重点項目	文化スポーツ	担当部課	市民協働部文化スポーツ課
事務事業名	スポーツ施設の充実				
目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの推進を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	北部公園体育館空調設備設置工事については、契約締結が済み、実施設計を行っている段階だが、工事監督所管課との調整を密にし、今後の工事については、開館しながらの工事ということもあり、工期内完成を目指す。		
	外部評価	見直し拡大	事業の財源面では配慮が必要ではあるが、運動公園では交通利便性の面から、様々な競技において県大会や関東大会等において会場としての利用希望が出てきたとの事なので、海老名市の魅力創出の観点からも、上位レベルでの大会を誘致できるような施設環境づくりを進めるべく、しっかりとした計画を立て事業を推進していくべきである。		

No	15	重点項目	文化スポーツ	担当部課	経済環境部商工課
事務事業名	観光協会への支援				
目的	観光資源を市内外に広めるとともに、新しい観光資源の創出を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	市の観光資源の創出や情報発信に関する各種事業委託であり、市内外に海老名をPRするためにも引き続き観光協会を通じて実施したい。		
	外部評価	見直し拡大	<p>①市の観光事業の委託先である観光協会について、有効な事業を企画できるよう、協会自体がもう少し充実した組織にする必要がある。</p> <p>②海老名市の観光事業における戦略について、今後、市内に複数の商業施設などが進出してくることが見込まれるため、海老名らしさを保ちながら、都市ブランドを更に高めるための抜本的な見直しが必要である。</p>		

No	16	重点項目	産業環境	担当部課	経済環境部商工課
事務事業名	中心市街地商業の活性化の推進				
目的	海老名駅周辺の中心市街地の推進に向け、商工会議所や地元商店街等と連携を図りながら集客力のあるまちづくりを推進します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	商工会議所とともに、中心市街地活性化のための事業を引き続き推進する。		
	外部評価	見直し継続	<p>①事務事業名について、総合計画の施策として位置付けられるような名称となっていて、事業内容とミスマッチしているように感じられるため、事業内容に見合った事業名に変更すべきである。</p> <p>②また、e-CAT内のトイレ改修に伴う支援については、ハード事業なので、既存のソフト事業とは区別する必要がある。</p>		

No	17	重点項目	産業環境	担当部課	経済環境部資源対策課
事務事業名	一般廃棄物の計画的な処理の実施				
目的	一般廃棄物の効率的な収集体制、及び、適正な処理体制を、計画的に構築・運用します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>①これまでの取り組みに加え、分別が徹底されていないことや不法投棄の防止対策として、更なる啓発を行い、警告シール貼付を強化し、直接呼びかけていきます。</p> <p>②戸別収集実験事業については、国分寺台4・5丁目地域とは異なった地域特性の東柏ケ谷二丁目地区を対象に加え、検証しながら、課題、問題点に対処していきます。</p>		
	外部評価	見直し継続	<p>①当該事業の成果として、家庭系可燃ごみの排出量（総量）を成果指標としているが、事業実績によると、ごみの焼却量の削減を目標にしている。ごみの焼却量を減らすには、分別回収は必要不可欠であるため、分別によって資源化されたゴミの量、すなわち「資源化率」を成果指標にすべきである。</p> <p>②また、ごみの減量のPRとして、市で発行している「ごみの分別ガイド」などに資源化されたゴミの実績などについて、もっと周知すべきである。</p>		

No	18	重点項目	産業環境	担当部課	経済環境部資源対策課
事務事業名	リサイクルプラザの運営				
目的	廃棄物の資源化、リサイクル活動等に対する市民の意識啓発				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	<p>施設の改善を含めた事業の拡充・再編成を平成24年度に行なう。粗大ごみ収集・受付業務を美化センターからリサイクルプラザへ移転させ、サポートセンターをリサイクル推進施設として自転車再生・展示販売を加え、各種教室・イベントの拡充とリサイクル情報の受発信や市民協働を推進する拠点施設に位置づける。現行のリサイクルプラザは、再利用・再生修理の拠点施設に位置づけ、粗大ごみ等のリサイクル化やリサイクル情報の展示PRなど効率的に行なうよう順次変更する計画である。現行のリサイクルプラザ7事業の拡充と、粗大ごみ収集・調査受付の移転と9つの新規事業をあわせて、合計17事業を順次展開する。</p>		
	外部評価	見直し拡大	<p>①平成21年度より指定管理者制度を導入して、市直営と比べて事業費も下がり、再生家具等の販売数も年々増加し、同制度の目的でもある「民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の削減を図る」という効果が事業実績から顕著に見受けられた。</p> <p>②平成24年度からリサイクルプラザにおいて、事業を拡大するということであるが、今後も同制度の効果が十分発揮できるよう、効率的かつ効果的な事業運営を期待する。</p>		

N o	19	重点項目	都市基盤	担当部課	建設部道路維持課
事務事業名	道路の再整備				
目的	大規模住宅地内を中心に、道路施設の再整備を行い、交通安全対策と住環境の向上を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	道路再整備事業については、事業計画に基づき改修工事を実施し、交通安全の確保と住環境の向上を図りました。		
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 事業計画に基づき、改修工事を実施し、通行上の安全確保と住環境の向上を引き続き図って頂きたい。		

N o	20	重点項目	都市基盤	担当部課	建設部道路整備課
事務事業名	歩道整備事業				
目的	歩行者の通行量が多く、安全な歩行導線の確保を要する市道において、歩車道の分離を図ることで、歩行者の安全性、快適な道路空間を確保します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。		
	外部評価	現状継続	用地買収に関して、地権者の理解を得ながら、特に公共施設（学校等）周辺および歩行者の通行量が多い路線を優先的に、引き続き歩道のバリアフリー化を進められたい。		

N o	21	重点項目	都市基盤	担当部課	建設部道路整備課
事務事業名	幹線・準幹線道路の整備				
目的	安全と快適な生活環境の向上のため、市内幹線道路網を計画的に整備し、都市基盤整備を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	引き続き同一の事業を特段変更することなく継続する。		
	外部評価	現状継続	平成23年度は用地買収が進み、幹線・準幹線道路も計画通り整備されたことは評価に値する。今後も道路交通マスタープランに基づき、引き続き整備を進められたい。		

N o	22	重点項目	都市基盤	担当部課	建設部道路整備課
事務事業名	さがみ縦貫道路関連道路の整備				
目的	さがみ縦貫道路を起因とした道路交通及び相模川沿いに集中し生活道路に流入している通過交通に対処することで、住環境の改善・維持を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	さがみ縦貫道路整備事業に伴う地元自治会との協議に基づき、引き続き事業の進捗を図る。		
	外部評価	現状継続	計画に沿って引き続き整備を進められたい。市道479号線については、平成27年度を完了目標としているが、沿線の土地利用とあわせて整備されたい。		

No	23	重点項目	市民生活	担当部課	まちづくり部住宅公園課
事務事業名	住宅政策				
目的	ゆとりある住みよいまちづくりを目指し、市民の住環境の向上や定住促進を図ります。 マンションの適正な維持管理についての啓発等を行うことにより、良好な居住環境の確保を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	住宅リフォーム助成事業は、25年度までの時限事業なので、制度自体の変更は考えていない。		
	外部評価	現状継続	住宅リフォーム助成制度については平成25年度に終了予定となっている。マンション管理相談会の活動に関しては、相談件数ではなく、相談会の開催件数を活動指標として設定すべきである。なお、将来的な定住促進にむけて、住みよい街づくりを研究し、より効果的な施策を実施されたい。		

No	24	重点項目	都市基盤	担当部課	まちづくり部住宅公園課
事務事業名	住居表示の整備				
目的	住居表示の実施により、市民生活の利便性の確保と市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	住居表示未実施地区を地元と協働しながら、順次実施していく。		
	外部評価	現状継続	地元住民の意見を重視しながら、進める必要がある。		

N o	25	重点項目	新市街地	担当部課	まちづくり部駅周辺対策課
事務事業名	海老名駅自由通路の整備（小田急・J R 駅間部）				
目的	海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワーク施設として、小田急・J R 相模線を連絡する駅間部自由通路の整備を実施することで、乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能の強化を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	平成23年度に引き続き残っている用地買収を行い、全用地買収が完了次第、駅前広場及び駐輪場の整備に着手する。		
	外部評価	現状継続	自由通路の整備により、歩行者の利便性の向上が図られ、将来的な西口開発にも資することが期待されることから、現状通り継続して頂きたい。工事の早期着工を目指し、鉄道事業者及び開発事業者等との調整を十分図られたい。		

N o	26	重点項目	都市基盤	担当部課	まちづくり部駅周辺対策課
事務事業名	J R 相模線社家駅周辺整備				
目的	海老名市の南部地域の拠点づくりとして、社家駅周辺の整備により周辺住民の利便性向上に寄与する。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	平成23年度に引き続き残っている用地買収を行い、全用地買収が完了次第、駅前広場及び駐輪場の整備に着手する。		
	外部評価	現状継続	広場及び駐輪場の整備により、社家駅の乗降客の利便性及び安全性の向上、将来的な乗降客の増加も見込まれ、事業の必要性は高い。早期着工を目指し、残りの地権者との交渉を進められたい。		

N o	27	重点項目	子ども	担当部課	教育部学校教育課
事務事業名	効果的な教職員配置の推進				
目的	35人学級の実施及び少人数指導体制の充実を図り、きめ細かい指導を行います。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>少人数学級では、1学級あたりの人数が40人学級よりも10人程度少なくなることから、学習指導だけでなく生活指導についても一人ひとりに応じたきめ細かな指導が可能となり、新しい学習環境への適応や学級集団のたて直しなどに効果が大きい。海老名市でも平成17年度から実施しており、保護者からの期待が高いことや、児童・生徒の学習環境の確保のためにも現状継続したい。</p>		
	外部評価	現状継続	<p>本事業により、学習指導だけでなく、生活指導についてもきめ細かな指導が出来ているということなので、効果は大と見込めます。今後5年間は学級増が続くことが推測されることから、それに見合った措置が必要と思われます。今後も現場のニーズに応じて、学年を問わず、必要と思われるところには現行どおり進めて頂きたい。ただし、現在、成果指標が設定されていないため、今後成果指標を検討するよう努力して頂きたい。</p>		

Ⅲ 内部評価の結果

1 内部評価の実施概要

平成24年度の内部評価は、次に示すとおり実施しました。

(1) 内部評価グループ体制

今年度の内部評価について、表1の示すとおり行財政改革推進委員会の委員長を除いた11名の各委員を3つのグループに分けて、内部評価の作業を行いました。

表1 内部評価グループ体制

グループ	次 長 名		内部評価対象事業数
A グ ル ー プ	財務部次長	秦 恭一	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境部所管事業 【12事業】 ・建設部所管事業 【2事業】 ・消防本部所管事業 【1事業】 平成24年度グループ評価事業数：15事業
	経済環境部次長	平本 明彦	
	建設部次長	諸星 清	
	消防本部消防次長	須江 康成	
B グ ル ー プ	市長室次長	萩原 圭一	<ul style="list-style-type: none"> ・市長室所管事業 【5事業】 ・保健福祉部所管事業 【4事業】 ・教育部所管事業 【6事業】 平成24年度グループ評価事業数：15事業
	保健福祉部次長	柳田 信英	
	教育部次長	植松 正	
C グ ル ー プ	市民協働部次長	井上 重男	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働部所管事業 【6事業】 ・保健福祉部所管事業 【5事業】 ・まちづくり部所管事業 【6事業】 平成24年度グループ評価事業数：17事業
	保健福祉部次長	清田 芳郎	
	まちづくり部次長	横山 丘明	
	議会事務局次長	柳田 理恵	

(2) 内部評価対象事業

今年度における内部評価の対象事業については、平成22・23年度に実施した外部評価の対象事業が、その後、どのように事業展開されているかを再度、評価することを目的に47事業について、内部評価を実施しました。

平成24年度の内部評価対象となった47事業については、次頁の表2に示すとおりです。

表 2-① 内部評価対象事業一覧

No	事務事業コード	事務事業名	所属	評価グループ
1	611101	都市ブランドの推進	市長室情報発信課	Bグループ
2	432102	防災対策の充実	市長室危機管理課	Bグループ
3	432201	自主防災組織の充実	市長室危機管理課	Bグループ
4	432501	防災行政無線の整備	市長室危機管理課	Bグループ
5	432505	避難設備の整備	市長室危機管理課	Bグループ
6	211208	市民活動の推進	市民協働部市民活動推進課	Cグループ
7	211102	地域コミュニティの育成	市民協働部地域自治推進課	Cグループ
8	431102	交通安全運動の推進	市民協働部地域自治推進課	Cグループ
9	431201	防犯対策の推進	市民協働部地域自治推進課	Cグループ
10	431202	防犯灯設置管理	市民協働部地域自治推進課	Cグループ
11	221201	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク	市民協働部文化スポーツ課	Cグループ
12	111102	生活習慣病検(健)診	保健福祉部健康づくり課	Cグループ
13	111106	母子健康診査の推進	保健福祉部健康づくり課	Cグループ
14	311303	公立保育園運営の効率化	保健福祉部子育て支援課	Bグループ
15	311306	子育て支援センターの運営	保健福祉部子育て支援課	Bグループ
16	311404	民間保育所施設整備費の補助	保健福祉部子育て支援課	Bグループ
17	311601	子ども医療費の助成	保健福祉部子育て支援課	Bグループ
18	111402	高齢者の生きがいづくり	保健福祉部高齢介護課	Cグループ
19	111405	介護予防と健康増進	保健福祉部高齢介護課	Cグループ
20	112201	ひとり暮らし老人等の在宅支援	保健福祉部高齢介護課	Cグループ
21	511502	中小企業振興対策	経済環境部商工課	Aグループ
22	511101	地域営農活動の促進	経済環境部農政課	Aグループ
23	511114	えびな愛農事業の推進	経済環境部農政課	Aグループ
24	511116	農業の活性化	経済環境部農政課	Aグループ
25	511204	市民農園の推進	経済環境部農政課	Aグループ
26	411103	環境啓発活動の促進	経済環境部環境みどり課	Aグループ
27	411104	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進	経済環境部環境みどり課	Aグループ
28	412205	省エネ・自然エネルギー活用の促進	経済環境部環境みどり課	Aグループ
29	211107	花いっぱい運動の推進	経済環境部環境みどり課	Aグループ
30	421705	緑の保全・創造・啓発	経済環境部環境みどり課	Aグループ

表 2-② 内部評価対象事業一覧

No	事務事業コード	事務事業名	所属	評価グループ
31	413203	生ごみ処理対策の推進	経済環境部資源対策課	Aグループ
32	413207	分別回収の充実	経済環境部資源対策課	Aグループ
33	421106	橋梁の整備	建設部道路整備課	Aグループ
34	421403	公共下水道の整備(雨水)	建設部下水道課	Aグループ
35	432104	木造住宅耐震化の促進	まちづくり部都市計画課	Cグループ
36	422501	美しい景観の形成	まちづくり部住宅公園課	Cグループ
37	421701	都市公園等の整備	まちづくり部住宅公園課	Cグループ
38	421604	土地区画整理(海老名駅西口土地区画整理事業)	まちづくり部市街地整備課	Cグループ
39	421606	駅周辺市街地整備の推進	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ
40	422202	コミュニティバスの運行	まちづくり部駅周辺対策課	Cグループ
41	432602	消防協力員制度の運営	消防本部消防総務課	Aグループ
42	322208	中学校給食の実施	教育部学校教育課	Bグループ
43	321101	ひびきあう教育の実践・研究	教育部教育指導課	Bグループ
44	321103	外国語教育の推進	教育部教育指導課	Bグループ
45	321505	特別支援教育の充実	教育部教育指導課	Bグループ
46	312115	えびなっ子サマースクールの充実	教育部教育指導課	Bグループ
47	312105	えびなあそびっ子クラブの推進	教育部教育指導課	Bグループ

2 事務事業別内部評価結果

No	1	事務事業コード	611101	担当課	市長室情報発信課
事務事業名	都市ブランドの推進				
目的	市民に街の価値や愛着を感じてもらおうよう、「海老名市の魅力情報」を発信し、「海老名市」という街全体が都市ブランドとなることを目指します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	これまで同様、都市ブランドブログ・インターネット放送局といった市の魅力を発信するコンテンツを定期的に公開していく一方で、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用など、コンテンツを発信する新たな媒体についても検討を開始する。		
	内部評価	見直し継続	えびーにゃ等は人気があり、ゆるキャラとしても人気が定着しつつあると思われるので、今後も積極的に活用していく必要がある。 A4判化した広報及びリニューアルしたホームページが主な情報発信の媒体であるが、新たな媒体の検討と情報発信に関する職員の意識改革を含めて実施していく必要がある。 今後も積極的に海老名の魅力を発信するため、いろいろな角度から分析、検討する必要がある。		

No	2	事務事業コード	432102	担当課	市長室危機管理課
事務事業名	防災対策の充実				
目的	地震・風水害等から市民の生命・身体及び財産を守ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	災害対策用携行ポーチは今後毎年新入学児童に配付していく。国や県の動向に注視しながら海老名市地域防災計画の見直しを実施する。		
	内部評価	見直し拡大	東日本大震災の教訓を生かし、早急に地域防災計画及びその配下にあるマニュアルも改訂すべきである。 児童用災害対策用ポーチは、新入学生だけでなく、よく散歩に出かける高齢者などにも必要だと思われるので、同様のものを購入し持ち歩いてもらえるようにPRする必要がある。 また、東日本大震災を忘れないためにも、市民に対する防災意識の高揚を促すようなPR活動を展開する必要があると感じる。		

No	3	事務事業コード	432201	担当課	市長室危機管理課
事務事業名	自主防災組織の充実				
目的	自主防災組織の防災訓練を奨励するとともに防災資機材の整備を促進し自主防災活動の活性化を図る。また、地域の防災対策推進のため、海老名市防災指導員の育成に努め、地域の防災意識高揚を図る。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	東日本大震災の発生により、市民の防災意識が高まり自主防災訓練実施数が増加した。この防災意識の高まりを継続するため、訓練法等の見直しを実施していきたい。		
	内部評価	見直し継続	東日本大震災の教訓から、地域の共助が非常に重要なことは明白であるので、今後も地道に継続が必要な事業である。 資機材購入に補助はしているが、いざという時に資機材が使いこなせなければ宝の持ち腐れになってしまうので、訓練が必要であり、この点も力をいれていく必要がある。		

N o	4	事務事業コード	432501	担当課	市長室危機管理課
事務事業名	防災行政無線の整備				
目的	市民へ災害等の正確な情報を提供するため、防災行政無線の整備を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	避難所に指定している公共施設との連絡用に双方通話装置の増設と難聴対策として拡声器の増設を実施していく。		
	内部評価	見直し継続	テレドームの導入やTVKデータ放送を利用した情報発信を開始したことは大いに評価できるので、いろいろな機会を通じてPRしていくべきである。 難聴対策については、今後も継続して実施していく必要がある。 また、災害時の避難所との連絡体制や情報交換の手段も強化する必要がある。		

N o	5	事務事業コード	432505	担当課	市長室危機管理課
事務事業名	避難設備の整備				
目的	避難所に指定した小・中学校の非常用電源設備の更新し、災害時の電源の確保及び避難所や広域避難場所へ安全かつ迅速な誘導ができるように標識の設置を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	非常用発電機の発電容量の見直しを実施していきたい。		
	内部評価	見直し拡大	小・中学校の体育館に設置してある非常用発電設備（発電ロボ）は、設置から相当年数が経過しており、保守はしているとはいえ老朽化は否めない。 今後順次更新していくとのことであるが、更新の前倒しや発電容量の見直しも実施すべきである。		

N o	6	事務事業コード	211208	担当課	市民協働部市民活動推進課
事務事業名	市民活動の推進				
目的	市民の自主的で非営利的な社会貢献活動及び市民活動の支援を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	平成23年度事業における課題・問題点として挙げた、「市民活動推進補助金」については、市民団体への周知が不十分であると認識しているため、今後の周知方法等について検討し、「市民活動補償制度」については、今後、市民活動を推進するために、市民活動補償制度の補償内容の充実を図り、事業を実施してまいります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 市民の自主的な参加による公益性のある活動を支援することは、その団体と活動の発展を促す効果となり、地域社会の魅力づくりが期待できる。今後は、制度の活用が図れる丁寧な宣伝周知に努められたい。		

N o	7	事務事業コード	211102	担当課	市民協働部地域自治推進課
事務事業名	地域コミュニティの育成				
目的	地域住民及び施設利用者が広く交流し、相互理解が深められ、地域の活性化に有効な事業に対して助成を行います。また、地域住民の学習活動の振興を図るとともにより質の高い学習機会を提供するため、自主的に企画運営する講座に要する経費に対して助成を行い、もって地域コミュニティの育成を支援します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	地域住民及び施設利用者が広く交流し、相互理解が深められ、地域の活性化に有効な事業に対して助成を行い、地域コミュニティの育成を充実させるため継続して行なうべきである。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 市民の自主性や主体性に基づいた地域活動を育成し、地域コミュニティの充実と強化に資するための支援は効果あるものとする。		

N o	8	事務事業コード	431102	担当課	市民協働部地域自治推進課
事務事業名	交通安全運動の推進				
目的	市民一人ひとりに交通安全意識を普及し、交通安全思想の高揚を図り交通ルールと正しい交通マナーの実践を習慣づけるため、交通安全に関する普及啓発事業を交通安全推進団体及び警察署と一丸となり進めることで交通事故防止を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	市民一人ひとりに交通安全意識を普及させるため、駅前等によるキャンペーン活動のみならず、より多くの市民へ交通安全に関する普及啓発を行うため、自治会などに協力をしていただき、各戸へ回覧をするなど広く交通安全への意識向上を図るようにいたします。		
	内部評価	現状継続	海老名駅周辺のまちづくりが進展する中、交通安全意識の普及は交通事故減少のために、益々重要になってくると思われる。 なお、活動指標・成果指標の設定（定量的な数値低減）については、数値が適切なものであるのかを考慮する必要がある。		

N o	9	事務事業コード	431201	担当課	市民協働部地域自治推進課
事務事業名	防犯対策の推進				
目的	安全で住み良い地域社会の実現を目指して、地域自主防犯組織などの関係団体と連携し、地域自主防犯組織の強化と地域防犯意識の向上を目的とした、各種防犯対策事業を実施します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	安全で住み良い地域社会の実現を目指して、地域自主防犯組織などの関係団体と連携し、地域自主防犯組織の強化と地域防犯意識の向上を目的とした、各種防犯対策事業を継続して実施する。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 市民生活の安全を守るためには、市民の防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみの防犯組織の確立が重要である。このため、これら組織への支援を行い、犯罪のないまちづくりを推進していくためにも、事業への継続支援が必要である。		

N o	10	事務事業コード	431202	担当課	市民協働部地域自治推進課
事務事業名	防犯灯設置管理				
目的	安全で安心なまちづくりを実現するために、防犯灯の緊急対応と修理などの維持管理を行うことで、市内における犯罪の発生を防ぐとともに、安心して暮らせる地域社会を推進します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	防犯灯再整備事業が完了し、平成24年度からは設置後の維持管理事業が主となります。 平成23年度までは、防犯灯の「ランプ交換」の修理費を含め防犯灯設置管理協議会から地域自治会に委託をしてきましたが、平成24年度からは、防犯灯のランプ交換の増加が予想されることから、自治会の負担を軽減するため市がランプ交換を行います。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する 防犯灯の管理方法について、自治会から負担感が強いとの要望がなされているため、その方法を変更し、自治会の負担軽減を図るとともに迅速で効率的な対応が可能となるよう図られたい。また、今後は省エネ器具への切り替えも研究されたい。		

N o	11	事務事業コード	221201	担当課	市民協働部文化スポーツ課
事務事業名	相模川海老名スポーツ施設ネットワーク				
目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	当初の整備計画より更に充実した整備をするために計画変更し、平成24年度での完成を目標に進める。		
	内部評価	見直し継続	本事業は、相模川沿いの各スポーツ施設の連携と充実を図り、各施設の機能を十分に発揮させることにある。 各年度の事業計画では、個々の施設整備を行うこととなつてはいるが、本来のネットワーク化については、その範囲を拡大する方向ではない。このことから、見直し拡大ではなく、見直し継続と判断した。		

N o	12	事務事業コード	111102	担当課	保健福祉部健康づくり課
事務事業名	生活習慣病検（健）診				
目的	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診）・肝炎ウィルス検査を実施し、生活習慣病の早期発見に努め健康の維持を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	事業を継続することにより、検診受診者自らが疾病の早期発見に努めることができるとともに、経過観察が必要なケースにおいても対応することができる。また、受診率の向上を目指し、事業の周知について一層の工夫を行い、より充実した事業への進展につなげていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 健康増進法、がん対策基本法に基づきがん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に資するよう努め、市民の健康保持を図っている。 特に22年度から開始した肺がんCT検診（個別検診）では、がんの早期発見、治療に結びついた事例もあり、今後も引き続き、検診受診率向上・早期発見に努める必要がある。		

No	13	事務事業コード	111106	担当課	保健福祉部健康づくり課
事務事業名	母子健康診査の推進				
目的	月齢に応じた保健指導及び育児支援を行い育児不安の解消を図ることにより母子の健全な発達を支援します。また、心身の障害の早期発見及び虐待の発見に努めます。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	育児の不安の解消を図り、母子の健全な発達を支援した。心身の障がいの早期発見及び虐待の発見に努めた。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 母子保健法などに定められた、妊娠中から出産後～3歳6ヶ月までの間、こどもの発育、発達の確認をし、心身両面の適切な保健指導をおこなうとともに、親に対して、子どもの成長、発育を促すための育児支援を行っている。また、虐待や養育が難しいなどの事案の早期発見にも結びつけている。このことから、事業継続の必要性は高い。		

No	14	事務事業コード	311303	担当課	保健福祉部子育て支援課
事務事業名	公立保育園運営の効率化				
目的	施設の老朽化に伴う保育園舎の新築、改修、設備整備を行います。				
総合評価	担当部課評価	事業完了	保育所待機児童は全国的に増加しており、特に低年齢児に集中した状況は社会問題となっております。当市では、この解消に取り組むために、中新田保育園増築棟を建設し、低年齢児の入所に積極的に取り組みました。待機児童数は、平成23年度は6人、平成24年度は16人と近隣自治体と比較しても少なく、市民をはじめ神奈川県からも高い評価を得ております。		
	内部評価	事業完了	待機児童解消に向け、中新田保育園を増築し、定員拡大を実施したこと及び定員の弾力的な運用による受け入れ拡大は評価できる。 今後も保育園運営の効率化は図る必要があるので、公設民営化も視野に入れて別の事業で検討を続けることとし、この事業は事業完了とする。		

No	15	事務事業コード	311306	担当課	保健福祉部子育て支援課
事務事業名	子育て支援センターの運営				
目的	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援する基盤形成のための各種サービスを提供します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	海老名市では、子育てを総合的に支援するために、仕事と子育ての両立、在宅の子育て支援、児童虐待防止など様々な施策に取り組んでまいりました。その中で、子育て支援センターでの諸事業は、利用者アンケートなどでも明らかなように、ほとんどの方から満足な回答が得られております。今後も子育てにかかる悩み・心労の軽減を図るとともに、家族の笑顔が毎日続く子育て環境の整備を進めてまいります。		
	内部評価	見直し継続	多くの子育て支援策の中でも、子育て世代が気軽に相談ができる場所であり、いつでも来れる場所としての支援センターの役割は非常に重要であり、今後ますますその必要性が増していくと考えられる。 そのため、現在も手伝っている赤十字奉仕団のような団体を増やし、ボランティアの活用をさらに検討し、運営の見直しを図る必要がある。		

N o	16	事務事業コード	311404	担当課	保健福祉部子育て支援課
事務事業名	民間保育所施設整備費の補助				
目的	入所児童の安全確保及び保育環境の整備のため、民間保育所の耐震補強工事や改修工事等に対する助成を行います。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	安全で安心した子育てができる保育環境整備は、最大の課題の一つと考えております。保育所保育室の面積基準は厳格化が予定されており、園舎の新築・改築などが想定されるため、今後も継続する必要があります。		
	内部評価	現状継続	民間保育所の施設整備に補助することで、保育環境の充実に寄与することができた。総合子ども園に移行する法案が国会に提出され、審議されているので、今後も状況に応じて、より良い保育環境を充実するため、継続して実施していく必要がある。		

N o	17	事務事業コード	311601	担当課	保健福祉部子育て支援課
事務事業名	子ども医療費の助成				
目的	子どもに係る医療費の一部を助成することで、子どもの健全な育成支援を行い、健康の増進を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、平成24年度以降においても、引き続き中学校3年生までの医療費助成を実施する。		
	内部評価	現状継続	平成23年4月から中学3年生までに対象を拡大し実施しているので、今後もこのまま継続実施することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る必要がある。また、少しでも医療費を減らすようなPR活動も必要である。なお、対象者の拡大についても検討していく必要があると考えられる。		

N o	18	事務事業コード	111402	担当課	保健福祉部高齢介護課
事務事業名	高齢者の生きがいづくり				
目的	高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び社会参加活動の促進を行います。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	高齢者生きがい教室は、シルバー人材センターへの委託事業として実施しており、シルバー人材センター独自の能力を活用した教室の開催に支援を行う。ゆめクラブ連合会への助成及び健康づくりのための事業委託は、社会福祉協議会との連携を図りながら、連合会活動の自主的な活動に支援を行う。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する 高齢社会が進展する中、高齢者の生きがいづくりは今後益々重要な施策となってくる。その中で、高齢者生きがい事業や老人クラブの自主的な活動のための支援は、高齢者の生きがいづくりにつながっている。		

N o	19	事務事業コード	111405	担当課	保健福祉部高齢介護課
事務事業名	介護予防と健康増進				
目的	高齢者の市立屋内プール・高座施設組合屋内温水プール、運動機器利用を促し、健康増進と心身機能低下及び疾病防止を推進します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	プールや運動器具を利用することにより、身体への負担も少なく介護予防と健康増進のための基礎体力強化の機会は有効である。今後においても事業内容の現状維持として事業継続したい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 屋内プール利用料助成及び運動機器利用助成については年々利用者数、延べ利用者数とも増加しているが、より多くの高齢者の利用増を図るため更なるPRも必要である。 外出支援や体を動かすことによる健康増進を促し、延いては、要介護化の防止に結びつけることを目的としているが、今後も事業を継続し、その効果を見定める必要がある。		

N o	20	事務事業コード	112201	担当課	保健福祉部高齢介護課
事務事業名	ひとり暮らし老人等の在宅支援				
目的	日常生活において孤立しがちなひとり暮らし高齢者に対して、孤独感解消、緊急事態の対応、生活支援等の在宅支援を行います。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	実施した事業は、いずれもひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の安全と安心のための在宅生活を支援するものであり、事業継続の必要性が極めて高いものです。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 当該事業は、日常生活において孤立しがちなひとり暮らし高齢者に対し、社会的孤立感を解消し、不安なく在宅で生活できるよう心身ともに安定した在宅生活を支援している。 現段階では、これらの施策は、高齢者の在宅支援策として有効と考えられる。		

N o	21	事務事業コード	511502	担当課	経済環境部商工課
事務事業名	中小企業振興対策				
目的	市内事業所の経営基盤の安定化、技術開発への支援等を行うことで、市内中小企業の振興に寄与し、市内産業の活性化を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	多くの企業が活用できるよう企業訪問を行いニーズ調査を実施してきた。その結果、要綱と運用面での問題点が整理でき、支援メニューの追加等、利用者の使いやすいよう要綱改正を行うことができた。今後もニーズ把握を行い、活用実績の向上を図り、市内産業の活性化につなげたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 多くの企業が活用できるように制度の充実を図っていることから、今後は、商工会議所との連携を図り、より一層のPRに努められたい。		

N o	22	事務事業コード	511101	担当課	経済環境部農政課
事務事業名	地域営農活動の促進				
目的	都市化の進展により専業農家が減少する中、農作業の受託の増大に対応する農業集団の育成を図り、地域ぐるみの自主的な農地の利用調整活動、農作業の共同化等を推進することにより、優良農地の確保を図ります。農業振興地域整備計画の見直しにより優良な農地の維持・保全を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	農用地拡大を一つの目的として平成22年度から交付金制度を立ち上げ、平成23年度には新規指定に対する交付金を追加し、目標数値どおりの農用地新規指定に至ったわけであるが、同年度限りの事業であることから、今後は営農交付金の周知などを行い、事業の推進につなげていく必要がある。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 引き続き、優良農地の確保とともに、営農集団の育成に努める必要がある。		

N o	23	事務事業コード	511114	担当課	経済環境部農政課
事務事業名	えびな愛農事業の推進				
目的	農家にボランティアとして派遣できるような農業の知識と技術を持つ従事者を育成する。登録制度により派遣を行う。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	援農ボランティアとしての人材育成を行った後、農家への派遣を行っていく事業であるので、事業2年目で人財育成の成果と試験的な派遣を行っている段階である。今後は援農ボランティアの派遣に重点を置きながら育成を並行して継続していく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 ボランティアも育成されてきていることから、今後はその活用策も検討する必要がある。		

N o	24	事務事業コード	511116	担当課	経済環境部農政課
事務事業名	農業の活性化				
目的	耕作放棄地の有効活用の一環として、菜の花の栽培を実施する。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	今後の耕作放棄地対策を含め、農地の有効活用に適した方法、内容を検討し、効果を探りながら継続して行く必要があります。		
	内部評価	見直し継続	事業は、3年を経過したことから、今後は本格実施を見据えた取り組みにしていきたい。		

N o	25	事務事業コード	511204	担当課	経済環境部農政課
事務事業名	市民農園の推進				
目的	市民の余暇活動の多様化の中で、土と親しむ場や農作業体験の需要が高まっていることから、市民農園の整備の促進を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	今後も需要に応じていくため、地域ニーズを把握しながら計画的な市民農園の整備を進める必要があります。 なお、農園管理者との契約で長期的な利用が可能となるような利用ニーズに合わせた農園を設置するための手法の導入を検討する必要があります。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も市民ニーズを把握しながら、市民農園の拡大に努められたい。		

N o	26	事務事業コード	411103	担当課	経済環境部環境みどり課
事務事業名	環境啓発活動の促進				
目的	市民や事業者に対して、地球環境に配慮した環境意識の普及啓発を行う機会を積極的に提供し、省エネなど環境への負荷低減を図るとともに、環境に有益な活動へ導くため。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	環境フェスティバルについては、市の地球温暖化防止対策に関する情報発信手段として重要な役割を担っているため、新たな環境課題に対応した内容を検討し実施していきたい。 地球にやさしい家庭づくり事業は参加世帯からも好評であることから、教育現場における環境教育として積極的な利・活用を図る1つのツールとして、実施を教育委員会へ委ねることも含めることを検討する必要がある。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する。 引き続き、事業内容等の見直しを行いながら、実施していただきたい。		

N o	27	事務事業コード	411104	担当課	経済環境部環境みどり課
事務事業名	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画の推進				
目的	海老名市の公共施設から排出される温室効果ガスを削減することにより、地球温暖化を抑制します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	現行の排出量管理と職員等への啓発を行うとともに、評価方法の修正等、次期計画の策定に向けた見直し作業を進めていきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 国県の動向を的確に把握し、次期計画の見直しを進めていただきたい。		

N o	28	事務事業コード	412205	担当課	経済環境部環境みどり課
事務事業名	省エネ・自然エネルギー活用の促進				
目的	地球温暖化の防止及び環境負荷の低減を図る。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	一層の省エネ及び温室効果ガス排出削減を促進するため、補助対象施設等のメニューや補助金額及び件数の見直しを行いながら、補助金交付制度を継続します。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 制度の充実も図られているので、市民への更なるPRに努められたい。		

N o	29	事務事業コード	211107	担当課	経済環境部環境みどり課
事務事業名	花いっぱい運動の推進				
目的	住みやすい地域の創出のため「花いっぱい運動推進事業」を展開し、地域コミュニケーションづくりを推進します。				
総合評価	担当部課評価	事業統合	当該事業は、単独で実施するよりも他の緑化事業と連携して実施した方がより大きな効果が期待できることから、緑化推進の事業と統合して実施していく。		
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。 事業統合がされることから、整理・統合などの見直しを行い、事業の充実に努められたい。		

N o	30	事務事業コード	421705	担当課	経済環境部環境みどり課
事務事業名	緑の保全・創造・啓発				
目的	市内に残された貴重な緑・緑地の保全を行い、良好な住環境の確保に向け、緑・緑地の創造を行います。 また、緑化意識の高揚を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	近年、自然緑地保全区域、生垣設置等奨励事業は量的に減少傾向にあります。また、市街化区域内の緑地で指定すべき良好な緑地も少なくなっていることから、本制度のPRを今後も積極的に行い、協力を求めていきます。 緑を保全するためには市民一人ひとりが高い意識を持つことが重要であることから、森の楽校の活動を通じて市民に対して貴重な緑の保全や緑化の推進をPRしていきます。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 貴重な緑の保全等を図るため、引き続き事業のPRに務めるとともに、緑化事業の推進を図るため、森の楽校の活動支援に努められたい。		

No	31	事務事業コード	413203	担当課	経済環境部資源対策課
事務事業名	生ごみ処理対策の推進				
目的	一般家庭、事業所から排出される生ごみを減量化するため生ごみ処理機設置者に対し、費用の一部を補助します。 また、市民に生ごみに含まれる水分の水切りを促進します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	平成23年度の補助台数259台による減量効果は約33トンである。補助した生ごみ処理機による減量効果のみならず、リサイクル意識の高揚に大きく寄与している。今後は、購入者が上手く継続して使用できる体制を整えたい。また、新たな生ごみ減量策として、生ごみ減量の最も簡単な水しぼりについて、そのための用具の周知を図り、普及させたい。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する。 大幅に実績が伸びていることから、引き続き努力されたい。		

No	32	事務事業コード	413207	担当課	経済環境部資源対策課
事務事業名	分別回収の充実				
目的	分別の徹底と分別品目の拡大により資源化を推進します。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	引き続き市民に対して資源化センターにおける選別作業の状況、海老名市の資源物が有効に再利用されている状況などを広報するとともに、出前講座の継続実施及び資源化センター、リサイクルプラザ視察の随時受付を行うことによりさらなる啓発に努める。また、不適正排出の指導強化を図るため、平成24年度より回収時に違反シール貼付を開始する。 なお、資源物持去りに対しては、市民から寄せられる目撃情報を基にパトロールを強化する。		
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持する。 これからも資源化率の向上に取り組みに努められたい。 また、新たな分別品目を研究されたい。		

No	33	事務事業コード	421106	担当課	建設部道路整備課
事務事業名	橋梁の整備				
目的	計画的な橋梁整備により、河川による分断で支障をきたしている道路交通や生活環境の改善を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	1級河川を渡る橋りょうは、市民生活に欠かせない地域を結ぶ重要な交通網を担っている。このことから、通常時における交通を確保するとともに、地震災害に安全な交通網を保全するために継続した事業とする。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 あゆみ橋については、今年度で終了するが、今後は永池川の橋りょう架け替えが予定されているため継続事業とする必要がある。		

N o	34	事務事業コード	421403	担当課	建設部下水道課
事務事業名	公共下水道の整備（雨水）				
目的	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	成果が分かるように、雨水整備面積率を新たに掲載した。社会資本総合整備計画に基づき、引き続き雨水管渠等の整備、排水路整備、測量設計委託を進めて行く。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。公共下水道（雨水）整備については、現在の整備率が40%であり今後も浸水等の被害をなくすため、現在の計画に合わせた整備に向け継続事業とする必要がある。		

N o	35	事務事業コード	432104	担当課	まちづくり部都市計画課
事務事業名	木造住宅耐震化の促進				
目的	地震災害に対する意識向上と減災対策の促進を行います。				
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	東日本大震災の発生及びその後の余震、並びに、大地震が身近で切迫されているとの報道など、市民の住宅に対する耐震化への意識の高まりは継続しており、耐震診断及び改修工事費等の補助制度の活用により、市民の尊い生命を守る建物の安全性が確保できるとともに減災につながるものである。		
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。東日本大震災の発生により市民の住宅耐震化への意識が高まったことで、平成23年度の実績が大幅に伸びている。これを耐震化促進の好機と捉え、補助内容の見直しやPRを強化することで、更なる耐震化率の向上を目指す必要がある。		

N o	36	事務事業コード	422501	担当課	まちづくり部住宅公園課
事務事業名	美しい景観の形成				
目的	海老名の良好な景観資源を守り育て、美しい都市景観の形成を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	届出の運用、審議会運営については順調に推移している。短期的には区画整理事業の進捗にあわせ、地区計画の制定と合わせた景観形成基準の設定や景観重要公共施設の指定など、法や条例に基づく制度を活用し、良好な景観形成に取り組む。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。景観に関する届出は開発行為等が主体となるが、一般市民に対しても景観行政に関して意識を持ってもらう必要がある。西口区画整理事業のような新たな市街地が形成される時は景観に配慮したまちづくりを進めるために、積極的な関与を図るべきである。		

N o	37	事務事業コード	421701	担当課	まちづくり部住宅公園課
事務事業名	都市公園等の整備				
目的	都市公園等を再整備又は新たな都市公園等の整備をすることで、より多くの世代の人に親しまれる憩いの場・自然とのふれあいの場及び高齢化や防災対応も考慮した公園とすることを目指します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	社会情勢や地域ニーズを踏まえ、計画的に整備を進めていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 防災機能を備えた公園整備については、公園区域の拡大も含め、基本構想を基に順次、計画的に整備していく必要がある。老朽化した遊具や設備の更新については、地域要望を考慮しながら適切な時期に実施する必要がある。		

N o	38	事務事業コード	421604	担当課	まちづくり部市街地整備課
事務事業名	土地区画整理（海老名駅西口土地区画整理事業）				
目的	新市街地の形成に向け、既成市街地と調和のとれた良好な環境づくりを図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	関係機関との協議調整に時間を要しているため、組合設立が当初計画より遅れているが、今後も連携を密にし、引き続き事業進捗を図りたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 海老名駅西口地区の区画整理事業は、海老名市のまちづくりにおいて非常に重要なものとなることから、準備組合や関係機関との調整や合意形成について熟度を高め、事業に遅れが出ないよう取り組む必要がある。		

N o	39	事務事業コード	421606	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事務事業名	駅周辺市街地整備の推進				
目的	市内各駅の周辺地域における、地域拠点としての駅及び周辺都市施設のあり方について、調査・検討を実施します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	必要に応じ、駅周辺の事業の方向性・方策の検討、基礎的調査の実施を行い、個別の事業展開を図る。なお、厚木駅周辺のまちづくりについては、今後、市街地整備課において厚木駅周変整備事業として進めていく。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 新たに必要となる駅周辺整備に対する調査事業等に取り組むものであることから、毎年、事業内容が異なるため分かりづらい事業である。リムジンバスベイの設置や補助金の事後評価などを実施し、緊急的な対応や事業効果も高いことから、今後も有効的な活用を図るべきである。		

N o	40	事務事業コード	422202	担当課	まちづくり部駅周辺対策課
事務事業名	コミュニティバスの運行				
目的	既存の鉄道やバスが利用しづらい地域における公共交通の充実と利便性向上の促進を図ります。				
総合評価	担当部課評価	見直し継続	公共交通不便地域の解消のため、コミュニティバスの運行は必要と考える。しかしながら、本郷ルートは他の3路線に比べて依然と利用率が低く、公費負担率が高い傾向にあるため、利用促進策だけでなく今後の方針も含めて検討する必要がある。		
	内部評価	見直し継続	本格運行2路線、試験運行2路線の4路線の運行を行っているが、試験運行路線の利用状況や採算性を検証し、今後の方向性を示していくことが必要である。また、本格運行路線についても地域要望等を踏まえ再検証する必要がある。		

N o	41	事務事業コード	432602	担当課	消防本部消防総務課
事務事業名	消防協力員制度の運営				
目的	消防団員の確保が困難になっている中、災害現場で災害活動をする人員の確保と消防団員の災害支援活動を目的とし、地域の消防・防災力の強化を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	消防団員の充足率の低下及び消防団員のサラリーマン化に伴い、災害などが発生した時、現場に到着できる団員が減少していることから、災害対応を円滑に実施するため、この消防協力員の活用を継続し消防団活動の支援を図って行きたい。		
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。消防団員の減少は、地域における消防・防災力の低下に直結するので、消防団員の災害活動を支援する上で、即時対応力が期待できる消防団OBである消防協力員の活用を継続し、地域における消防・防災力の強化を図る必要がある。		

N o	42	事務事業コード	322208	担当課	教育部学校教育課
事務事業名	中学校給食の実施				
目的	健康保持と体力増進に向けて、栄養バランスの取れた食事を提供します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	引き続き全中学校で実施し、適切な栄養摂取を図るようバランスの取れた食事を提供していきたい。また、食中毒や異物混入の発生を避けるため、食品や委託業者の調理場における衛生管理の徹底を図りたい。		
	内部評価	見直し継続	選択性ではあるが、全中学校で実施したのは評価できる。ただし、異物混入が発生したとのことなので、衛生管理の徹底を委託事業者に指示する必要がある。また、異物混入が発生しないような監視システムなどの構築を検討する必要がある。		

No	43	事務事業コード	321101	担当課	教育部教育指導課
事務事業名	ひびきあう教育の実践・研究				
目的	人と人・社会・自然との関わりを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により子どもの生きる力を育み、開かれた学校づくりを目指します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	各校における実践研究は、海老名市の「ひびきあう教育」推進の核となる事業であり、継続していきたい。また、その成果を発表することも、市内全体の研究の質を向上するためにも必要な事業であると考え。また、「学び合い・思いやり・元気なえびなっ子プラン」の推進は、児童生徒の学力及び体力の向上の基本となる生活習慣の確立であり、海老名のひびきあう教育の具現化には必要な事業であると考え。		
	内部評価	現状継続	ひびきあう教育の各校の実践研究は、研究する教科やテーマが各校ごとに異なり、それぞれが工夫して行っている。また、「学びあい・思いやり・元気なえびなっ子プラン」に基づき、「早寝、早起き、朝ごはん」を合言葉に生活習慣の定着を目指しており、今後も継続して推し進めていく事業である。あわせて、毎月1日を基準日に朝のあいさつ運動を学校だけでなく、保育園等にも出向いて実施しており、定着した運動となっているが、今後に向けての見直しは必要と思われる。		

No	44	事務事業コード	321103	担当課	教育部教育指導課
事務事業名	外国語教育の推進				
目的	学習指導要領改訂に伴う小学校への外国語活動導入の円滑化を図るとともに、中学校における教科（英語）指導の充実や、英語教員の資質・能力の向上を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	E L Tを配置することにより、児童生徒の学習効果が高まっているため、今後も継続して配置していきたい。		
	内部評価	現状継続	E L T 9名により、全小中学校の全学年に配置し、年間を通じて計画的に実施していることは評価できる。授業も歌を取り入れたりしながら子どもたちも楽しそうに授業を受けており、外国語に慣れ親しむことができているようである。今後も国際化社会の中で外国語教育は重要であり、継続して実施する必要がある。		

No	45	事務事業コード	321505	担当課	教育部教育指導課
事務事業名	特別支援教育の充実				
目的	個人に応じた支援を行うことにより、学校教育の円滑な運営を図ります。特別支援教育の円滑運営のため、必要な教材備品等の整備を図ります。また、市内の小中学校に在籍する外国籍児童・生徒に対して日本語指導を行い、学校での学習や生活への適応を図ります。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	支援を必要とする児童・生徒のために、補助指導員や介助員等を配置し、個々の教育的ニーズに対応してきた。また、教育活動に必要な教材備品等の充実を図ることにより効果的な教育実践が行える体制が整いつつあるので、次年度も同様の事業を行っていきたい。		
	内部評価	見直し継続	特別に教育的支援が必要な児童・生徒は年々増加している。このため、23年度は補助指導員を増員し、各校1人の配置を実施して対応しているが、学校によっては充分と言える体制にはいたっていないのが現状である。介助員も3名増員し、29名で対応しており、看護介助員も3名配置して対応している。外国人の児童・生徒も増加しており、日本語指導学級講師を増員して対応しているが、児童・生徒だけでなく、その保護者と先生との意思疎通のためにはまだまだ足りない状況である。全体的に対象者の増加により費用が増加しているが、先生への研修などを充実し、人件費がかさまないような見直しを実施しながら継続して実施する必要がある。		

N o	46	事務事業コード	312115	担当課	教育部教育指導課
事務事業名	えびなっ子サマースクールの充実				
目的	児童生徒の夏季休業中の居場所づくりとして学校施設を開放し、学習や遊び、芸術体験の場を提供することにより、健全育成を図る。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	えびなっ子サマースクール事業については、児童・生徒の居場所作り・健全育成の場として、また、児童・生徒、学校、地域を含めたひびきあう教育の展開を図るために、今後も継続していく必要がある。		
	内部評価	見直し拡大	夏季休業中の7日間で実施し、延べ15,413人の児童が参加し、学習だけでなく、遊びや芸術体験をすることができた。また、平成23年度は地域のボランティアが多く参加してもらったことができたのも成果として評価できる。社会的に貢献度の高い事業であり、今後もカリキュラムや運営方法などを工夫し、見直し、拡大していくべき事業である。		

N o	47	事務事業コード	312105	担当課	教育部教育指導課
事務事業名	えびなあそびっ子クラブの推進				
目的	放課後児童に遊びの場を提供し、学年を越えた交流を通じて創造性・協調性などを育み、健全育成を図ります。 あそびっ子クラブの指導員の研修を実施します。				
総合評価	担当部課評価	現状継続	えびなっ子の健全育成、居場所作りの場の提供として、回りの評価も高い。近年あそびっ子のパートナーさんたちの意識が高まり、第3の親として、子どもの接し方の研修やスポーツ研修等の研修希望が増えている。今後も継続していく必要がある。		
	内部評価	現状継続	あそびっ子クラブは、全小学校で実施しており、毎年、多くの児童が参加している定着した事業となっている。 実施日数は各学校によって異なるが、地域性もありうまく運営されていると感じる。 なお、児童を見守るパートナーの固定化、高齢化が課題となっているようだ。今後の運営を考えると、パートナーの人材発掘、育成なども必要になると思われるが、社会的にも求められている必要な事業であり、継続して実施する必要がある。		



平成24年度

海老名市行政評価結果報告書

海老名市財務部企画財政課